

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	08 06 13	中期総合計画主要施策番号	2-03	担当課	部・課	農政部 農村振興課	
事業名	農業労働力確保緊急雇用促進事業				内 線	3114	
					E-mail	noson@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H22 ~	根拠法令等	農業労働力確保緊急雇用促進事業実施要領、緊急雇用創出事業実施要領				
実施方法	委託（農業法人等）					国庫・県単	国庫補助事業

事業の概要等	目的（必要性）	長野県食と農業農村振興計画に掲げた地域農業の維持・発展を着実に進めるため、経営の多角化・複合化や新品目の導入等を推進し、新たな雇用が必要となる農業法人等の人材確保を図るとともに、被災失業者等の雇用機会を創出する。				
	対 象	長野県内の農業法人等				
	目指すべき姿	長野県食と農業農村振興計画に掲げた地域農業の推進及び被災失業者等を含めた農業分野での雇用の創出				
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県食と農業農村振興計画の推進を図る、意欲ある農業法人等を公募し、事業実施者と委託契約を締結する。 ・農業法人等において求人を行い、被雇用者（被災失業者を含む）との雇用契約を締結する。 ・長野県食と農業農村振興計画に定める事業を実施し、被雇用者への賃金等の支払いを行い、雇用の創出を図る。 				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 委託料 84,496千円 (予算)農政分 74,743千円、商工分 13,712千円 (決算)農政分 72,024千円、商工分 12,472千円
	最終予算額 (A)		千円	138,138	88,455	54,615	
	決 算 額 (B)		千円	111,678	84,496		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	0	0	0	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	1.50	2.20	2.20	
		概算人件費 (C)	千円	12,476	18,168	18,168	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	124,154	102,664	72,783	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 < 効率指標 算出式 > 概算事業費 / 被雇用者数
	受託者数(活)	人(社)	97	106	37	
	被雇用者数(成)	人	156	115	43	
	<効率指標(単位当りコスト等)> 被雇用者数	千円/人	796	848	2,125	

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価				評価区分
	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者（一般失業者の雇用） 100名 ・新規就農者（被災失業者の雇用） 20名 		<ul style="list-style-type: none"> ・経営の多角化・複合化や新品種の導入等に向け、新たな雇用が必要となる農業法人等の人材確保が図られた。 ・東日本大震災等に伴う失業者の雇用創出が図られた。 ・一般失業者雇用102名、被災者雇用13名 				b 期待どおり

事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	失業者を雇用する法人を公募し、県が当該法人と個別に委託契約を締結して執行管理をする方式は事務量が膨大である。当該スキームによる事業実施を委託する方式に切り替えることで事務の効率化が図られると考えられる。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	農業法人の労働力需要は大きく、耕作放棄地再生利用などにより地域農業の維持発展を図り失業者の雇用を図る当事業には一定の意義がある。しかし委託料の対象となっている賃金及び労働保険料については本来経営の中で手当すべき経費であり、震災等に伴う緊急対策事業の側面が強い。 また、雇用する法人等を公募し、個々に委託契約を結んだうえで事業の執行管理を行う現行の方式は、県の負担が過大である。				
	特記事項					